



色旧世界の首都リガのたざまいをたのた濃く残す市街区。ユネスコの世界遺産に登録されている  
(© LiveRiga)

## 経済危機から 着実な回復軌道へ

駐ラトビア大使  
長内 敬

おさない、たかし  
一九七四年一橋大学卒業、外務省入省。  
在ロシア大使館公使、在ハバロフスク総領事、日本国際問題研究所主幹などを経て、二〇〇九年一月より現職。

ソ連邦の崩壊とともに、ラトビアが再び独立を勝ち得て二二年目を迎える。この二〇年間、少数政党が乱立して連立政権を余儀なくされる状況が常につき、また、連立政権の骨組みもたびたび変わったために、ラトビアの政治状況は必ずしも安定しているとはいえなかった。しかし、揺るぎのない安全保障、経済的自立の確保という基本的国益を確保するために、欧州の一員として深く根付くことへの渴望は強く、二〇〇四年に、まず北大西洋条約機構（NATO）、そして欧州連合（EU）の加盟国となった。国軍約五〇〇〇人のラトビアが、二〇〇〇年からアフガニスタンに一八〇名の兵士を派遣し続けているのも、NATOの一員としての基盤を確たるものにしたいたいの政策にはかならない。

経済面では、一九九〇年代に市場経済への移行期を何とか乗り越えた後、二〇〇五年からはGDPの二桁成長が数年続いた時期もあったが、リーマンショック後の世界経済不況のなかで、欧州のなかで最も厳しい経済危機に襲われた。〇九年には一八%近いマイナス成長に陥り、一〇年三月には失業率が一七%を超えた。この頃は、ラトビアの経済破綻が欧州全体に悪影響を及ぼし、ひいては世界経済がいつそう混乱する最悪の事態さえ懸念された。そこで、政府は、〇八年末に国際通貨基金（IMF）・欧州委員会（EC）など国際金融機関と七五億ユーロの融資取り決めを結ぶ一方、〇九年三月から政権を担ったドンブロウスキス首相は、公務員の大量解雇や給料大幅カット、病

院や学校の大規模な統廃合など厳しい財政緊縮政策を敢行した。この政策は次第に功を奏し、一〇年のGDPは前年比マイナス〇・二%に収まり、一一年は五%前後のプラス成長が見込まれている。失業率もいまだ高いとはいえず、一%台にまで低下してきている。

政権が国民に不人気な政策の実施を余儀なくされていくなかで印象深かったのは、街で市民の暴動や治安当局との衝突がまったくといっていいほど見られなかったことである。地方都市で病院の閉鎖をめぐる住民と警察とのいざこざが一度だけあったが、それが唯一の例外といっている。

もちろん、失業や給料削減に対する市民の不満や不安は根強く、いろいろな階層や職種の抗議デモも行われたが、常に整然たるデモで予定の行動を終えると静かに散会していた。これは何故なのか。あるラトビア人は、八〇〇年の民族の歴史や自然環境のなから育まれた、耐えて生きぬく国民性を指摘し、ある人は、「いくら厳しい社会・経済状況でも、ソ連時代と違い、自由がある今ははるかにまし」と言い、あるいは、多くのラトビア人には田舎に住む親類縁者がおり、最低限の食料調達には困らないので激しい行動には走らないと話す人もいた。これらの見方は、重視する側面こそ違え、いずれも「耐える民族性」といった消極

的理由を指摘するものであるが、一方、二〇一〇年一〇月の国会選挙では、有権者の支持を得るのに不利な緊縮財政政策を実施していたドンブロウスキス政権が勝利したのも事実である。国民が現実をしつかりと認識し、政権を信認したという積極的理由もそこに見出せよう。

ともあれ、経済は順調に回復軌道に乗ってきており、現在の欧州全体の債務危機がラトビアに及ぼしうる影響に若干の懸念はあるものの、政府は、今後の経済運営にも自信を示している。二〇一四年一月からのユーロ圏入りの政策目標も揺らいでない。

ラトビアは、最初の独立を果たしていた一九二〇～三〇年代にかけて、欧州情勢を俯瞰できる地政学的重要性を有しており、日本も、一九二九年から四〇年まで、リガに公使館を置いていた。歴史は大きく動き、日本とラトビアは九一年に新しい外交関係を樹立した。二〇〇七年に天皇皇后両陛下がリガをご訪問されて関係発展の強い礎石を敷かれ、現在、多様な分野で各界各層の交流が広まり深まってきている。今後日本は、二国間関係の発展にとどまらず、NATO、EUのなかで存在感を着実に固めてきているラトビアと、特に、国際場で協力することがいっそう増えていくであろう。■